

# 第3章 調査結果の概要

(事業所規模5人以上)

### 第3章 調査結果の概要（事業所規模5人以上）

#### 1 賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額は320,567円で、対前年比は1.0%増となった。現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は259,900円で、対前年比は0.7%増となり、特別に支払われた給与は60,667円で、対前年差は1,553円増となった。（第14表）

第14表 産業別賃金の動き（1人平均月間給与額）

（事業所規模5人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比		実 数	対前年差 (実 数)
		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		
	円	%	%	円	%	%	円	円
調 査 産 業 計	320,567	1.0	△ 2.3	259,900	0.7	△ 3.0	60,667	1,553
建 設 業	397,270	0.0	△ 1.8	330,542	△ 1.4	△ 6.2	66,728	4,289
製 造 業	420,537	△ 0.8	3.8	326,945	0.1	1.6	93,592	△ 3,861
電 気 ・ ガ ス 業	532,172	△ 6.1	10.5	396,583	△ 5.6	6.0	135,589	△ 8,105
情 報 通 信 業	469,741	36.3	6.1	343,528	19.5	7.8	126,213	77,160
運 輸 業 , 郵 便 業	318,480	△ 0.8	21.8	292,175	1.1	23.9	26,305	△ 5,391
卸 売 業 , 小 売 業	229,755	4.4	△ 9.2	197,016	4.1	△ 8.6	32,739	1,886
金 融 業 , 保 険 業	424,906	7.6	3.0	316,385	3.9	2.1	108,521	16,746
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	309,837	28.5	△ 20.7	246,634	16.3	△ 21.5	63,203	34,860
学 術 研 究 等	450,778	14.9	△ 2.7	340,327	17.5	△ 7.9	110,451	7,435
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	106,952	△ 5.4	△ 8.6	100,187	△ 6.3	△ 7.9	6,765	600
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	157,160	△ 7.7	11.5	144,982	△ 4.3	5.1	12,178	△ 6,370
教 育 , 学 習 支 援 業	382,626	△ 10.9	△ 6.7	267,405	△ 16.5	△ 9.5	115,221	27,312
医 療 , 福 祉	284,461	0.4	△ 12.9	242,787	1.6	△ 8.4	41,674	△ 2,674
複 合 サ ー ビ ス 事 業	378,103	7.2	△ 3.4	284,053	3.7	△ 6.0	94,050	15,428
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	283,911	13.1	9.8	241,845	10.7	7.2	42,066	8,829

## 2 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間は138.9時間で、対前年比は1.6%減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は126.6時間で、対前年比は1.7%減となり、所定外労働時間は12.3時間で、対前年比は0.6%増となった。

また、製造業における所定外労働時間は16.3時間で、対前年比は7.0%減となった。(第15表)

第15表 産業別労働時間（1人平均月間労働時間）

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比	
		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年
	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
調査産業計	138.9	△ 1.6	△ 2.3	126.6	△ 1.7	△ 2.5	12.3	0.6	△ 0.3
建設業	168.9	0.8	△ 4.6	153.6	0.1	△ 3.9	15.3	9.1	△ 12.0
製造業	157.6	△ 2.2	△ 1.0	141.3	△ 1.6	△ 1.2	16.3	△ 7.0	0.2
電気・ガス業	151.8	△ 1.3	2.5	139.7	△ 0.7	0.1	12.1	△ 8.3	41.1
情報通信業	153.6	△ 4.4	4.4	142.4	△ 4.8	4.6	11.2	2.0	2.1
運輸業，郵便業	176.7	2.0	6.2	151.0	△ 1.0	9.9	25.7	24.9	△ 15.5
卸売業，小売業	128.8	3.2	△ 5.5	120.9	2.6	△ 4.3	7.9	14.9	△ 22.2
金融業，保険業	143.9	2.2	△ 1.2	134.3	△ 0.6	0.4	9.6	67.1	△ 28.9
不動産・物品賃貸業	142.4	15.0	△ 20.7	135.6	11.9	△ 18.8	6.8	154.3	△ 62.1
学術研究等	154.9	6.2	△ 4.1	142.7	4.5	△ 3.0	12.2	29.6	△ 17.9
飲食サービス業等	83.5	△ 11.3	△ 7.5	80.7	△ 8.0	△ 7.7	2.8	△ 56.7	△ 3.6
生活関連サービス等	106.8	△ 5.8	△ 5.5	103.4	△ 6.0	△ 3.8	3.4	△ 1.9	△ 40.0
教育，学習支援業	123.4	△ 14.3	△ 0.4	102.6	△ 14.9	△ 6.5	20.8	△ 10.3	60.3
医療，福祉	120.7	△ 5.9	△ 1.2	114.6	△ 6.0	△ 1.7	6.1	△ 3.2	10.4
複合サービス事業	153.5	△ 0.6	△ 0.8	146.6	△ 1.8	2.0	6.9	39.0	△ 45.8
その他のサービス業	152.4	5.6	4.7	135.9	4.3	1.0	16.5	17.4	56.2

## 3 雇用

常用労働者数は506,241人で、対前年比は0.9%減となった。

また、製造業における常用労働者数は152,453人で、対前年比は1.1%増となった。(第16表)

第16表 産業別常用雇用の動きおよび労働異動率

(事業所規模5人以上)

産 業	滋賀県					全国		労働異動率	
	令和元年 常用 労働者数	対 前 年 比		構 成 比		対 前 年 比		入職率	離職率
		令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年		
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
調査産業計	506,241	△ 0.9	△ 0.2	100.0	100.0	2.0	1.1	1.82	1.83
建設業	17,071	△ 1.0	△ 0.9	3.4	3.4	2.8	1.3	1.66	1.43
製造業	152,453	1.1	1.1	30.1	29.5	1.0	0.4	1.13	1.05
電気・ガス業	2,014	△ 1.7	△ 5.7	0.4	0.4	△ 2.6	△ 1.6	1.29	1.05
情報通信業	2,262	△ 30.8	47.3	0.4	0.6	1.2	0.0	1.37	1.43
運輸業，郵便業	29,166	2.7	△ 8.4	5.8	5.6	1.0	0.2	1.17	1.05
卸売業，小売業	78,618	△ 0.3	△ 1.7	15.5	15.4	1.2	1.3	2.01	2.02
金融業，保険業	11,220	△ 1.7	6.7	2.2	2.2	0.6	△ 0.1	1.21	1.53
不動産・物品賃貸業	4,974	0.0	△ 4.6	1.0	1.0	1.5	1.5	2.43	1.91
学術研究等	10,316	11.1	0.5	2.0	1.8	1.8	0.6	1.51	1.38
飲食サービス業等	38,397	△ 2.8	1.6	7.6	7.7	5.3	2.5	3.31	4.09
生活関連サービス等	11,915	6.2	△ 11.9	2.4	2.2	2.5	2.7	4.45	3.11
教育，学習支援業	27,089	△ 20.1	△ 0.1	5.4	6.6	1.5	6.1	3.25	3.18
医療，福祉	84,554	2.1	0.4	16.7	16.2	2.4	△ 0.8	1.60	1.55
複合サービス事業	3,230	0.4	△ 0.2	0.6	0.6	△ 1.1	2.0	1.21	1.09
その他のサービス業	32,967	△ 2.6	5.2	6.5	6.6	3.2	2.5	2.36	2.68